



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 太陽誘電株式会社

コード番号 6976 URL <http://www.tv-top.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 登坂 正一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長

(氏名) 穴井 公之

TEL 03-3832-0101

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	53,471	△5.4	2,074	△58.8	829	△83.6	224	△92.7
28年3月期第1四半期	56,518	17.5	5,037	—	5,052	—	3,058	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △9,324百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 3,884百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	1.90	1.74
28年3月期第1四半期	25.97	23.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第1四半期	254,697	142,837	56.0	1,210.30
28年3月期	268,380	153,381	57.1	1,299.75

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 142,593百万円 28年3月期 153,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	113,000	△7.5	5,000	△64.9	4,500	△67.5	2,000	△74.8	16.98
通期	225,000	△6.4	10,000	△57.2	9,000	△59.6	4,000	△72.9	33.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	120,481,395 株	28年3月期	120,481,395 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	2,664,693 株	28年3月期	2,664,538 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	117,816,769 株	28年3月期1Q	117,747,806 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社のホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
(1) 製品別売上高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)における当社グループを取り巻く経営環境は、中国や新興国の景気がやや減速しているものの、主要先進国の景気回復が続いているため、世界経済全体では緩やかに回復しているという状況で推移いたしました。しかしながら、為替の急激な変動や英国の欧州連合離脱の動きに伴う今後の金融市場の動向など、引き続き予断を許さない状況にあります。

当社グループは、研究開発力や生産技術の強みを活かしたスーパーハイエンド商品および高信頼性商品に加え、コア技術を活かしたソリューションビジネスを軸に、通信機器市場および自動車・産業機器市場などの成長市場を攻略することにより、中期目標の達成および経営ビジョンの実現を目指しています。

通信機器市場では、スマートフォンの高機能・高性能化が続くとともにIoTの進展によってインターネットに接続される機器が急増することで、超小型部品や高信頼性部品の需要が大幅に増加すると見込まれます。また、自動車・産業機器市場では、ハイブリッド自動車や電気自動車の普及、産業機器の電子化に伴い、大型・高耐圧・高信頼の部品需要が増加する見込みです。当社グループではそれらの市場に対して、コンデンサ、インダクタ、複合デバイスなどの競争優位性の高いスーパーハイエンド商品と高信頼性商品の販売拡大に努めています。もう一方の成長軸であるソリューションビジネスでは、当社グループが有する積層・光学・複合・表面処理・無線・電源といったコア技術を融合した新事業展開を進めています。さらに、収益性の向上や将来の部品需要の増加に 대응する体制を構築するため、ものづくり力の強化も進めています。生産能力の増強に加え、要素技術の高度化と生産工法の変革を進めることで、生産効率の向上を加速していきます。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は534億71百万円(前年同期比5.4%減)、営業利益は20億74百万円(前年同期比58.8%減)、経常利益は8億29百万円(前年同期比83.6%減)となりました。また、特別損失として、事業構造改善費用3億81百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億24百万円(前年同期比92.7%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは1米ドル110.70円と前年同期の平均為替レートである1米ドル120.24円と比べ9.54円の円高となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

[コンデンサ]

積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、自動車・産業機器向けの売上が前年同期比で増加したものの、民生機器向け、情報機器向け、通信機器向けの売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は269億63百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

[フェライト及び応用製品]

メタル系パワーインダクタ「MCOIL™(エムコイル)」、巻線インダクタ、積層チップインダクタなどの各種インダクタ商品が含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、民生機器向け、情報機器向け、通信機器向けの売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は92億43百万円(前年同期比13.1%減)となりました。

[複合デバイス]

モバイル通信用デバイス(FBAR/SAW)、電源モジュール、高周波モジュール、部品内蔵配線板「EOMIN™(イオミン)」、関係会社における実装事業などが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、電源モジュールの売上が前年同期比で減少したものの、モバイル通信用デバイス(FBAR/SAW)、高周波モジュールの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は158億60百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

[その他]

エネルギーデバイスなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、記録製品から事業撤退したことによって大きく減少し、14億4百万円(前年同期比57.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して136億83百万円減少しました。そのうち流動資産は110億85百万円減少しており、主な要因は、現金及び預金の減少51億49百万円、受取手形及び売掛金の減少46億70百万円であります。また、固定資産は25億98百万円減少しており、主な要因は、有形固定資産の減少21億78百万円であります。

負債は31億39百万円減少しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加79億99百万円、長期借入金の減少100億6百万円であります。

純資産は105億43百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月11日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,962	40,813
受取手形及び売掛金	49,759	45,088
商品及び製品	17,501	16,981
仕掛品	18,638	19,048
原材料及び貯蔵品	12,549	12,133
その他	7,418	6,653
貸倒引当金	△267	△240
流動資産合計	151,563	140,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,622	76,189
機械装置及び運搬具	225,862	218,441
工具、器具及び備品	20,135	19,940
土地	8,610	8,605
建設仮勘定	5,337	6,792
減価償却累計額	△231,521	△225,101
有形固定資産合計	107,047	104,868
無形固定資産		
その他	861	932
無形固定資産合計	861	932
投資その他の資産		
投資有価証券	6,287	5,846
その他	2,958	2,880
貸倒引当金	△337	△308
投資その他の資産合計	8,908	8,417
固定資産合計	116,817	114,219
資産合計	268,380	254,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,429	23,498
短期借入金	11,979	13,612
1年内返済予定の長期借入金	6,200	14,199
未払法人税等	2,340	1,733
賞与引当金	3,390	1,396
役員賞与引当金	184	15
その他	21,004	21,965
流動負債合計	68,530	76,421
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,067	20,064
長期借入金	15,145	5,139
役員退職慰労引当金	130	129
退職給付に係る負債	3,115	2,882
その他	8,009	7,222
固定負債合計	46,468	35,437
負債合計	114,999	111,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,557	23,557
資本剰余金	41,515	41,515
利益剰余金	96,912	95,959
自己株式	△3,326	△3,326
株主資本合計	158,658	157,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,067	819
繰延ヘッジ損益	6	90
為替換算調整勘定	△6,122	△15,554
在外子会社の退職給付債務等調整額	△477	△466
その他の包括利益累計額合計	△5,526	△15,111
新株予約権	238	233
非支配株主持分	10	10
純資産合計	153,381	142,837
負債純資産合計	268,380	254,697

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	56,518	53,471
売上原価	41,415	41,889
売上総利益	15,103	11,581
販売費及び一般管理費	10,065	9,507
営業利益	5,037	2,074
営業外収益		
受取利息	77	52
受取配当金	42	38
持分法による投資利益	4	-
為替差益	31	-
助成金収入	5	196
その他	32	31
営業外収益合計	193	319
営業外費用		
支払利息	65	61
持分法による投資損失	-	78
為替差損	-	1,210
休止固定資産減価償却費	58	140
その他	54	71
営業外費用合計	178	1,563
経常利益	5,052	829
特別利益		
固定資産売却益	24	14
特別利益合計	24	14
特別損失		
固定資産除売却損	23	73
投資有価証券評価損	1	-
事業構造改善費用	580	381
特別損失合計	605	455
税金等調整前四半期純利益	4,471	388
法人税、住民税及び事業税	1,091	1,154
法人税等調整額	370	△991
法人税等合計	1,461	163
四半期純利益	3,009	225
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△48	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,058	224

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	3,009	225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△558	△248
繰延ヘッジ損益	30	84
為替換算調整勘定	1,505	△9,396
在外子会社の退職給付債務等調整額	△102	10
その他の包括利益合計	874	△9,550
四半期包括利益	3,884	△9,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,940	△9,360
非支配株主に係る四半期包括利益	△55	35

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 製品別売上高

製品区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
コンデンサ	28,427	50.3	26,963	50.4	△1,463	△5.1
フェライト及び応用製品	10,634	18.8	9,243	17.3	△1,391	△13.1
複合デバイス	14,153	25.0	15,860	29.7	1,706	12.1
その他	3,302	5.8	1,404	2.6	△1,898	△57.5
合計	56,518	100.0	53,471	100.0	△3,047	△5.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

上場会社名 : 太陽誘電株式会社
 コード番号 : 6976 (東証 第一部)
 代表者 : 代表取締役社長 登坂 正一
 問合せ窓口 : 経営企画本部 経理部
 TEL (03 - 3832 - 0101)

平成29年3月期 第1四半期決算概要

(百万円未満切捨て)

[業績の概要]

科 目	期 別		前第1四半期 (27.4.1~27.6.30)		当第1四半期 (28.4.1~28.6.30)		増減	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
売上高	56,518	100.0	53,471	100.0	△3,047		△5.4	
営業利益	5,037	8.9	2,074	3.9	△2,963		△58.8	
経常利益	5,052	8.9	829	1.6	△4,222		△83.6	
税引前当期純利益	4,471	7.9	388	0.7	△4,082		△91.3	
親会社株主に帰属する当期純利益	3,058	5.4	224	0.4	△2,833		△92.7	
包括利益	3,884	-	△9,324	-	△13,209		-	

1株当たり当期純利益	25.97 円	1.90 円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	23.95 円	1.74 円		
研究開発費	2,178 百万円	2,261 百万円	82百万円	3.8%
設備投資額	6,202 百万円	6,437 百万円	234百万円	3.8%
減価償却費	5,493 百万円	5,888 百万円	395百万円	7.2%

(注) 百分比は売上高比であります。

	前連結会計年度末 (28.3.31)		当第1四半期 (28.6.30)		増減	
	金額	増減率(%)	金額	増減率(%)	金額	増減率(%)
総資産	268,380 百万円		254,697 百万円		△13,683百万円	△5.1
純資産	153,381 百万円		142,837 百万円		△10,543百万円	△6.9
自己資本比率	57.1 %		56.0 %		△1.1ポイント	-
1株当たり純資産	1,299.75 円		1,210.30 円		△89.45	△6.9

[製品別売上高]

製品区分	前第1四半期 (27.4.1~27.6.30)		当第1四半期 (28.4.1~28.6.30)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
コンデンサ	28,427	50.3	26,963	50.4	△1,463	△5.1
フェライト及び応用製品	10,634	18.8	9,243	17.3	△1,391	△13.1
複合デバイス	14,153	25.0	15,860	29.7	1,706	12.1
その他	3,302	5.8	1,404	2.6	△1,898	△57.5
合計	56,518	100.0	53,471	100.0	△3,047	△5.4

TAIYO YUDEN